

- ・この調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施するものです。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。
- ・同封の『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

記入者 連絡先	所属部署名	フリガナ	
	電話番号 ( ) - 内線 ( )	記入者氏名	

※ 調査票の内容について照会する場合がありますので、連絡先の記入をお願いします。

組織全体の情報について確認・記入してください。●あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

<b>1 名称及び電話番号</b> ●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。		フリガナ																															
		正式名称																															
		通称名																															
		電話番号(代表)	( ) - ( )																														
<b>2 法人番号</b> ●法人番号(13桁)を記入してください。 ●法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)で確認できます。		<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																			法人番号なし (法人番号が指定されていない場合は、左側の□に「し」印を記入してください。)												
<b>3 経営組織</b> ●該当する番号を○で囲んでください。		① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、 一般財団・社団法人、 学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等)	⑥ 外国の会社 (外国に本所・本社・ 本店がある会社等)	⑦ 法人でない団体 (法人格のない労働組合、 後援会、協議会等)																									
		会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)																											
<b>4 組織全体の従業者数</b> ●従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。 ●常用雇用者とは、期間を定めずに雇用している人、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人を含みます。 ●個人業主の家族でも、賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。		合計				うち常用雇用者 (有給役員を除く)																											
		人				人																											
<b>5 組織全体の主な事業の内容</b> ●同封の『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3"> <b>(1) 主な事業の内容</b>            ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。         </td> <td colspan="6"> <b>(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目</b>            ●左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。         </td> </tr> <tr> <td>①</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>						<b>(1) 主な事業の内容</b> ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。	<b>(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目</b> ●左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。						①						②							③					
<b>(1) 主な事業の内容</b> ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。	<b>(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目</b> ●左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。																																
	①																																
	②																																
	③																																
<b>6 事業所の数</b> ●国内の事業所について記入してください。		事業所																															
<b>7 組織全体の年間総売上(収入)金額</b>		<b>(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別</b> ●右記(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。 ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ●選択した記入方法を○で囲んでください。		<b>(2) 組織全体の年間総売上(収入)金額 ※万円単位</b> ●令和3年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和3年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。 ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。																													
		① 税込み	② 税抜き	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)																			
														00000000 円																			
会社(外国の会社を除く)の場合は以下の項目も記入してください。		<b>8 資本金又は出資金・基金の額 ※万円単位</b>																															
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)																						
											00000000 円																						

企業調査票の記入は終わりです。引き続き、事業所調査票への記入をお願いします。



この調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施するものです。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。
同封の「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

事業所情報について確認・記入してください。 ● あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Form with 8 columns: 1 本所・本社・本店が否か, 2 事業所の名称及び電話番号, 3 事業所の所在地, 4 事業所の活動状態, 5 事業所の従業者数, 6 事業所の主な事業の内容, 7 事業所の年間総売上(収入)金額, 8 事業所の開設時期. Includes checkboxes, input fields, and a large watermark 'DRAFT'.